

西之表市

平成28年8月10日発行(年4回発行、次回10月予定)

議会だより



▲種子島高等学校2年生の議会傍聴の様子(P8に関連記事)

☆紙面紹介☆

- P 2 平成 28 年度一般会計補正予算など議案 8 件を可決
- P 3 委員会審査報告
- P 5 一般質問：11 名の議員が市政について質問しました
- P 8 種子島高等学校生が議会を傍聴されました
- P 9 所管事務調査報告（総務文教委員会）
- P10 所管事務調査報告（産業厚生委員会）
- P11 所管事務調査報告（馬毛島対策特別委員会）
- P12 おおさか維新の会に抗議する決議書
- P13 会議結果一覧
- P14 次回定例会予定等

平成28年度一般会計補正予算など 議案8件を可決

平成28年第2回定例会において、一般会計補正予算（第1号）など、予算関係5件を含む議案8件が提案され、それぞれ原案どおり可決された。請願・陳情は継続1件、新規1件の合計2件で、そのうち採択1件、継続審査1件となった。

平成28年度一般会計 補正予算（第1号）

歳入歳出の総額に3億7,754万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ99億1,654万3千円とするもの。

歳出予算の主なものの一部（減額は掲載していないため、合計額より事業費の額が大きい場合がある）は以下の通り。（数字は補正額）

意見書の提出

①教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書の提出について、原案の通り可決した。

議員の辞職

濱上幸十議員より平成28年6月30日付で議員を辞職したい旨届出があり、最終本会議においてこれを許可した。

農林水産業費 3,194万1千円

◎園芸産地再生産支援事業

3,808万9千円…今年1月の寒害による園芸作物（豆類、ばれいしょ）の被害を受けた農家に対し、再生産に向けた支援を行う。

総務費 2,697万9千円

◎高等教育機関活用事業 238万5千円…昨年度調査した高等教育機関との連携や設置等についてニーズ調査や有識者協議等を実施し、設置の可能性を模索する。

◎分散型エネルギーマスタープラン推進事業 116万2千円…昨年度策定した分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの具現化に向け、課題の検証や推進策について検討を進める。

◎過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 2,054万円…集落ネットワーク圏計画と活性化プランに従い、中割地区の各集落をネットワーク化し、廃校となった校舎を活用して買い物、健康づくり、子育て、交流の拠点を整備する。

商工費 73万2千円

◎産業間連携推進事業 73万8千円…東京大学との連携の一環で、文部科学省所管「日本科学未来館」の協力を得て、地域の次世代を担う高校生を対象とした講演や対話型ワークショップ等を実施する。

消防費 9,728万3千円

◎榕城分団・女性分団詰所整備事業 9,725万6千円…榕城分団・女性分団詰所の保健センター上の公用車駐車場への移設・整備に伴う工事費及び土質調査、不動産鑑定、実施設計、施工管理業務の委託料。

教育費 44万5千円

◎生涯スポーツ推進事業 79万9千円…実業団選手を招致し、児童・生徒、一般参加者を含めて9人制バレーボールの講習会を実施する。

委員会審査報告

議案は、常任委員会に付託され、慎重に審査されます。その審査の経緯と結果は、本会議で各常任委員長が報告し、質疑・討論を経て採決されます。その主な内容をご報告します。(名称等は一部簡略化しています。)

総務文教委員会

【構成委員】

委員長	小倉 初男
副委員長	渡辺 道大
委員	濱上 幸十
〃	小倉 伸一
〃	川村 孝則
〃	長野 広美
〃	丸田 健次
〃	永田 章

条例

▼市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

教育長の職務に専念する義務の免除。研修を受ける場合や厚生に関する計画の実施に参加する場合、その他教育委員会が定める場合は、あらかじめ教育委員会の承認を得て、その職務に専念する義務を免除。

計画の策定

▼辺地に係る公共施設

の総合整備計画
長期振興計画の実施計画に基づき辺地債を適用する事業として、道路や農道の改良工事、拠点施設の周辺整

備や都市公園のトイレ整備など計画5年間で事業費の総額27億8,293万2千円、そのうち一般財源は15億6,357万円。
辺地債の予定は、13億1,882万円となっている。



▲花里浜公園設置のトイレ

予算

平成28年度一般会計
補正予算(第1号)

歳入歳出の総額を99億1,654万3千円とするもの。

債務負担行為

平成28年度種子屋久農協が農家、さとうきび農家に貸付けた緊急支援資金に係る利子補給2件。

地方債

辺地対策事業と緊急防災・減災事業の変更2件。
辺地対策事業は、農業振興公社施設事業の減額に伴う財源調整。
緊急防災・減災事業は離島活性化交付金が不採択となったための組み替えで、榕城分団・女性分団詰所整備事業の新規追加。



▶榕城分団・女性分団詰所整備後のスクールバス等駐車場移設候補地を視察

歳入

○国庫補助金

総務費国庫補助金は、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業。

○県補助金

農林水産業費県補助金は、シカ侵入防止ネット及び支柱購入補助、寒害による園芸農家への交付金。

基金繰入金

ふるさと応援寄附基金から繰り入れるもの。

諸収入

コミュニティ助成事業の決定。

歳出

○総務管理費

企画費は、高等教育機関活用事業、分散型エネルギーマスタープラン推進事業の謝金、旅費。

○地域振興費

中割集落のネットワーク化、廃校となった校舎を交流の拠点に整備するもの。

○消防施設費

榕城分団・女性分団詰所を新築整備するもの。

委員からの意見等

開発総合センター名誉館長については、選考基準や採用期限について明確にすべきとの意見や、名誉館長という職名についても意見が出され、今後検討するとの回答を得た。



請願

▼教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の請願

趣旨は、子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数を推進すること。
教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を、2分の1に復元すること。

離島・山間部の多い鹿児島県において、教育の機会均等を保障するため、国の学級編制基準を引き下げてほしいとのこと。

以上の趣旨に基づき、政府関係機関への意見書の提出を求めらるもの。

賛成多数で「採択」すべきものとして決した。

意見書の提出

本会議において、賛成多数で可決され、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣宛てに意見書を提出した。

産業厚生委員会

【構成委員】

委員長	鮫島 市憲
副委員長	中原 勇
委員	木原 幸四
〃	下川 和博
〃	瀬下 満義
〃	田添 辰郎
〃	榎元 一巳
〃	橋口 美幸

予算

平成28年度一般会計
補正予算(第1号)

○総務管理費

花を咲かそう西之表
景観づくり事業を継続。
ふるさと応援寄付基金
を充当。

○児童福祉総務費

各児童クラブ登録児
童数の増減及び、国上
児童クラブの新規開設
に伴う委託料など。

○斎苑管理費

斎苑換気扇4ヶ所の
改修経費を計上。

○農業振興費

鳥獣被害防止ネット
及び支柱購入に対する
補助金(県1/3、市1
/3)、今年1月の寒害
による園芸作物の被害

を受けた生産者に対し
再生産に向けた種苗・肥
料・農業等の購入費を
補助(1/2)するもの
など。

○畜産業費

バイオガスの精製段
階で排出される消化液
の活用による栽培実証
の経費。

○商工振興費

東京大学と文科省所
管の日本科学未来館の
協力を得て地元高校生
を対象とした講演や対
話型ワークショップ等
を実施する経費を計上。

○道路橋梁維持費

市道現和下之町石堂
線の崩土除去を行うた
めの経費を計上。



○災害復旧費
安城漁港の河口付近の
土砂除去、雁田下石寺
の暗渠復旧作業のため
の重機借上料。



■委員からの意見等

国上児童クラブなどは、
児童クラブについては、
子どもの安全や、保護
者の安心の面からも継
続的に学校を使用する
ことが出来ないか、議
論を深めるよう努めて
いただきましたとの意見
が出された。

平成28年度特別会計 予算等

▼国民健康保険

○財源不足への対応
国保世帯の所得、特
に農業所得が大幅に
落ち込んでいること
や、平成28年度制度改

正により課税限度額
が85万円から89万円に
引き上げられることか
ら、国や県の動向を見
極めるため、税率改正
は行わず、一般会計か
らの法定外繰入2億4
300万円に対応する。

請願

▼種子島、屋久島を「活
動火山周辺地域防災宮
農対策事業」の対象地
域に組み入れることを
求める請願書

降灰観測機器が設置
されているが、降灰が
観測されていないこと、
口永良部島の噴火警戒
レベルが引き下げられ
たこと、市の農業関係
団体から風評被害のこ
とも含め慎重に検討し
てほしい旨の回答もあ
ることから、今後も幅
広い観点からの状況把
握と議論を重ねていく
必要があることから、
賛成多数で「継続審査」
となった。

議会運営 委員会

請願

▼西之表市議会定数削
減に関する陳情書

本陳情書は、西之表
経済懇談会 代表 園
田辰志氏より提出され、
その主な趣旨は西之表
市の人口が15,000
人台となり、将来の更
なる人口減少が懸念さ
れる中で、西之表市の
市議会議員については
少数精鋭にして専門知
識を持ち、使命感に満
ちた議員像が期待され、
さらに現在の人口の推
移を考慮し、定数を12
名に削減することが望
ましく、来年の市議会
議員選挙より定数12名
で実施されるよう、陳
情するというもの。
陳情書の趣旨を真摯
に受け止め、議会の役
割と議員定数の在り方
を十分に調査し議論を
深める必要があること
から、継続審査すべき
ものと決した。

いろいろなご意見をお聞かせください！

99号より右の編集委員会メンバーで「議会だより」を作成しています。市民の皆様、議会をより身近に感じていただけるよう、親しみやすい紙面づくりに心掛けていきたいと思っておりますので、いろいろなご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

左から川村委員、中原委員、渡辺委員、
長野委員、木原委員長、田添委員



一般質問

平成28年第2回定例会では11名の議員が一般質問をしました。以下に要旨を掲載します。

中原 勇 議員
◎FCLPに伴う騒音被害について



問 馬毛島でのFCLPに伴い種子島、屋久島、南大隅において騒音被害が発生するという反対派の主張として、次の6つが説明されてきた。

①訓練空域は馬毛島を中心に最大半径45km。種子島全域と屋久島及び大隅半島の一部も入る。

②FCLPにあわせて、屋久島などの上空で超低空飛行訓練を行う。

③滑走路方向は、種子島新空港の方向が現実

的で、防衛省の示した方向はウソ。

④夜間に5機4分間隔で行うと種子島全域が、8機4分間隔で行うと屋久島が周回コースに入る。

⑤馬毛島は北西の強い風が吹くため、風下の種子島本島で騒音被害が発生する。

⑥米軍は約束を守らないので、予定周回コースを大きく外れて飛行する。

答 このいずれの主張も勘違いや的外れ、非現実的なもので、南種子や屋久島・南大隅では騒音被害は100%発生しないと思考する。市長が、騒音被害が根拠を問う。

問 FCLPがどの範囲で行われるかは、今後の米軍との調整で決ま

るとのこと。また、日本には米軍が使用する空域を制限できる権限がないことなどから、騒音被害が発生すると考えている。(市長)

※その他の質問

◎馬毛島問題対策協議会日より、自衛隊の施設整備とFCLPとの関係、おおさか維新の会の馬毛島への普天間基地の移転案について

小倉 初男 議員
◎大災害時における仮設住宅の候補地について等



問 建設予定地はどうなっているか。

答 現在、市では市内14か所に128戸建設可能としている。不足に備えて国有地・民有地の確保にも検討を進める。(総務課長)

◎受動喫煙防止対策について

問 受動喫煙防止について行政として何か支援はできないか。

答 たばこは健康を蝕む最大の危険因子である。地域や各種団体との連携機会を多く持てるよう努める。(健康保険課長)



▶喫煙マナー向上を呼び掛けるポスターが貼られている

◎幼児向け市民講座について

問 幼児や小学生を対象とした市民講座の開設はできないか。

答 28年度は年齢制限のない12講座を予定しており、親子での参加は可能である。(社会教育課長)

瀬下 満義 議員
◎財政問題について



◎経費節約と効果的かつ効率的な予算使用について

問 舛添東京都知事の高額出張費や公私混同についてどう思うか。

答 報道が本当であれば疑問どころが多い。知事はいくらか常識から外れていると思う。(市長)

問 これだけ騒ぐ背景には役所の財政切迫や国民の不信感がある。

答 皆の金は誰の金でもないと言わんばかりの金の使い方は、これからは許されないと、市長の考えを問う。

問 しつかり予算を管理して使っていくことになる。(市長)

問 市長はどんなところで経費節約や効果的かつ効率的な予算使用をしているか。

◎舛添東京都知事の高額出張費や公私混同についてどう思うか。

答 報道が本当であれば疑問どころが多い。知事はいくらか常識から外れていると思う。(市長)

問 これだけ騒ぐ背景には役所の財政切迫や国民の不信感がある。

答 皆の金は誰の金でもないと言わんばかりの金の使い方は、これからは許されないと、市長の考えを問う。

問 しつかり予算を管理して使っていくことになる。(市長)

問 市長はどんなところで経費節約や効果的かつ効率的な予算使用をしているか。

◎舛添東京都知事の高額出張費や公私混同についてどう思うか。

答 報道が本当であれば疑問どころが多い。知事はいくらか常識から外れていると思う。(市長)

問 これだけ騒ぐ背景には役所の財政切迫や国民の不信感がある。

答 皆の金は誰の金でもないと言わんばかりの金の使い方は、これからは許されないと、市長の考えを問う。

問 しつかり予算を管理して使っていくことになる。(市長)

問 市長はどんなところで経費節約や効果的かつ効率的な予算使用をしているか。

議長会務報告

(平成28年4月～6月)

4月

◎関西種子島あかおぎ会

◎市内各小学校、種子島中学校入学式

◎新任・転入職員宣誓式

◎種子島空港利用促進協議会決算監査

◎米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会決算監査

◎新種子島産婦人科医院内覧会、竣工式典

◎県市議会議長会定期総会

◎鹿児島県政説明会

◎⊕(まるじゅう)会

◎市自衛隊父兄会総会

◎春季慰霊祭

◎屋久島空港整備促進協議会総会

5月

◎市自衛隊父兄会総会

◎春季慰霊祭

◎屋久島空港整備促進協議会総会

【次頁へ続く】

答 例えば、市長交際費は公表基準を定め、毎月ホームページ等で公開している。(総務課長)

問 元に戻り、さらに少し上がった三役の給与、退職金は今後維持できるのか。

答 三役の給与は平成26年度までカットし、27年度より元に戻った。

退職手当は組合に入れているので、問題ないと思う。(行政経営課長)

※その他の質問

○平成28年度施政方針に関して、正職員の新規採用はしばらく凍結すべきではないか、市内のごみ一掃事業、馬毛島問題について

丸田 健次 議員
◎高等教育機関設置計画について



問 鹿兒島建設新聞に(以下の質問も同

様)「設置する教育機関は医療看護系公立短期大学が望ましい」と報告」とあるが、見解を問う。

答 4年制大学より低廉な費用で高等教育にアクセスでき、専門学校と比べ、第三者評価など、教育の質が担保されている。

学科は、地方交付税が有利であることや、また、今後も看護職の需要が高まり、就業者も増えると思われること、農学や宇宙工学は国際競争があり、短大では限界があることから、研究会で方向性を示した。(行政経営課長)

問 「経済効果は、直接効果を4億円、波及効果を5億円、税収の増も予想」とあるが、見解を問う。

答 直接効果は、①教育・研究活動、②教職員・学生の消費、訪問者や学生等による交流、施設整備等によるもの。

波及効果は、直接効果の波及分と雇用、税収効果等。(行政経営課長)

問 「来年度以降にも準備委員会を立ち上げ計画の具現化を図

る」とあるが、見解を問う。

答 スケジュールは示していない。

可能性が示されたものの、調査を重ね、設置可否を判断していく。(行政経営課長)

◎その他の質問
○市民会館と西之表市まちづくり公社の関連について

下川 和博 議員
◎消防・防災対策について



問 榕城及び女性分団の、移転場所及び時期を問う。

答 場所については、保健センター上の公用車駐車を予定している。

時期については、今年度中には実施する予定である。(総務課長)

問 榕城及び女性分団の移転に伴う公用車の駐車場所はどうするか。

答 旧榕城中学校跡地等を予定している。(財産監理課長)

問 市役所駐車場が大変混雑し、行事等が重なった時など駐車場の不足が見られる。

答 スクールバスやマイクロバスを他の市有地に移すことは出来ないか。

答 市役所駐車場が混雑しているのは理解している。分団移転もあるため、桜が丘の市有地に移転することを検討している。

それにより40台分の駐車スペースが確保できる見込みである。早急に対応したい。(市長、財産監理課長)



▲候補地となっている桜が丘市有地

◎その他の質問
○市内巡回バス、どんがタクシー、拠点施設について

鮫島 市憲 議員
◎学校施設整備に係る計画的な予算確保について等



問 要望額約6,050万円に対して、改修等に2,083万円の予算措置は、現場の要望には程遠い。市長の見解を問う。

答 子どもたちの将来のため、教育環境を整えるように予算配分を考えていきたい。(市長)

問 子ども読書活動の状況について

答 家庭や地域での活動の状況をどのように把握しているか。また、その推進及び、啓発活動への取り組みについて問う。

答 第2次市子ども読書活動推進計画を作成。

地域育成会などと連携し、親子でふれあう活動の推進が必要である。親子20分間読書

○種子島屋久島観光連絡協議会総会

○種子島屋久島振興協議会総会

○米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会

○市商店街振興協同組合通常総会

○市防犯組合総会

○市交通安全市民運動推進協議会総会

○種子島鉄砲まつり振興会総会

○市商工会通常総会

○種子島地区防犯協会定期総会

○河口洋一郎氏芸術作品除幕式及び祝賀会

○シルバー人材センター定時総会

○種子島保護区更生保護サポーターセンター開所式

○熊毛地域農政関連各種協議会総会

【次頁へ続く】

や、進んでやろう朝読
み・夕読み運動の広報・
啓発活動に努めたい。
(社会教育課長)

問 中心拠点施設設置
に関する検討結果
について問う。

答 関係団体との意見
交換会や各校区で
の説明会を実施し、広
く意見を求めた。さら
に市民アンケートの結
果、拠点施設の必要性
を感じる人は53%だっ
た。島の魅力を発信し、
特産品のPRや移住・
定住の推進を図り、人
の集える場として有効
に整備できるよう検討
を進めたい。(行政経営
課長)



渡辺 道大 議員
◎充実した航路補助
について

問 7月から高速船料
金が値下がりする
ようだが、料金改定に

は、原油価格の変動や
会社の経営などが影響
する。

答 特定有人国境離島
地域に係る施策
に、運賃等を安くする
ことが盛り込まれてい
るが、現時点ではどの
ような予算措置がされ
るかはつきりしない。
県が基本計画をつく
るが、市としても運賃
の軽減について要求を
出したい。(行政経営課
長)

問 輸送コストや所得
が少くないのに物価
や生活にかかるものが
割高など、離島特有の
問題がある。
住民の負担軽減に必
要な制度であるという
立場を示し、要求すべ
きであると思うが、見
解を問う。

答 県や全国の離島振
興協議会の中で、
要求・要望を具体化し、
積極的に取り組んでい
く。(市長)

※その他の質問
○コミュニティバス停
留所のベンチ設置につ
いて、市営団地の管理・

改修をもっとよくする
ためには

橋口 美幸 議員
◎馬毛島問題について



問 去る6月2日、馬
毛島対策特別委員
会は防衛省との意見交
換会を実施した。

その結果、再編交付
金等については全く議
論されていないこと、
馬毛島は移転候補の3
か所のうちの1か所
に過ぎず、5年前と状
況の変化がないことが
はつきりした。

自衛隊の基地とF C
LPの訓練基地建設に
ついて市長の考えを問
う。

また、現在国内に、
130か所の米軍施設
があり、うち81か所は
米軍専用、その72%が
沖縄に集中している。
49か所では、自衛隊と
米軍が共用している。
このことから、自衛
隊基地建設とF C L P

基地建設は切り離せな
いことになる。

今後1市3町で足
並み揃えた運動をすべ
きと思うが、市長の認
識を問う。

答 馬毛島に基地が出
ることに
は反対をしている。

1市3町として、各
市町それぞれの考え方
があるが、可能な限り
考え方が一致するよう
に、情報を集め、話し
合いの場を設けながら
努力していく必要があ
る。

郡民がより良い島で
暮らせるように、郡内
一体となつて取り組
みたい。(市長)

※その他の質問
○地方創生事業計画、
まちづくり公社の問題、
療育手帳の交付手続き
のあり方について

濱上 幸十 議員
◎北部観光について



問 喜志鹿崎灯台にト
イレが設置されて

いないが、設置の計画
はないか。

答 利用者から設置し
てほしいとの要望
があり、地元と対応を
協議している。

市街地からのルート
上に簡易トイレを設置
できないか検討してい
る。(経済観光課長)

問 浦田海水浴場の汚
染対策について、
川の土砂が堰に埋まり、
直接海に流れているが、
取り除く予定はあるか。

答 堰に埋まった土砂
については、す
でに関係課と現地確認
を行い、早急に対応で
きるよう準備している。
(経済観光課長)

※その他の質問
○馬毛島問題に関連し
て



- 市消防操法大会
- 県市議会議長会臨時
総会及び国会議員との
意見交換会
- 種子島宮農大卒業
式、入学式
- 全国市議会議長会定
期総会

6月

- 友好都市・姉妹都市
歓迎レセプション
- 長浜市近世城下町ふ
るさとまつり
- 種子島空港利用推進
協議会総会
- 種子島宇宙開発促進
協議会総会
- 市生涯学習推進会議
代表者会議
- 種子島特産品協定会
期総会
- 種子島漁協通常総会
- 県体熊毛地区大会市
役員選手団結団式
- 市いじめ問題対策連
絡協議会

長野 広美 議員
 ◎地方創生にかかる
 本市の取り組みにつ
 いて



問 国の地方創生施策
 によって、本市独
 自の長期振興計画とは
 異なる事業が増えてい
 る。例えば、平成27年
 度の「先端芸術による
 にぎわい創出事業」は、
 本市出身の河口洋一郎
 東京大学教授の作品購
 入によって交流人口の
 増加を目指したが、地
 元団体との連携強化も
 無く、1,500万円の
 購入費とセレモニーク
 開催だけで終わるので
 はないかと危惧される。
 今後交流人口拡大を
 目指すためにも所管課
 を経済観光課にすべき。
 長振計画にはない地
 方創生事業は特に市民
 への説明が重要で、事
 業評価もわかりやすく
 開示すべきではないか。
答 当初交流拠点施設
 に設置することを考
 想定していたが、今後

市民の目に触れる機会
 を作り、また観光協会
 への貸し出しなどを検
 討する。
 また所管課について
 は当初行政経営課が担
 当していたが、今後各
 課連携強化を図りたい。
 事業評価についても
 次に活かすためにでき
 るだけ早急に対応して
 いく。(市長、行政経営
 課長)

※その他の質問
 ○商工支援の充実を、
 夏祭りで地域の活性化
 につなげる

田添 辰郎 議員
 ◎総合的な子ども支
 援の強化について



問 軽自動車から普通
 車への乗り換えサ
 ポートについて、子ど
 もが3人目が生まれ長
 子が小学生・中学生に
 なり、スポ少・部活動・
 習い事などを始める
 と、4人乗りの軽自動
 車では間に合わなくな
 る。自動車税が2万8、

700円増額となる。
 その部分を行政がサ
 ポートできないか。
答 指摘のような検討
 はこれまでできてい
 ないが経済的負担を継
 続的に応援するために
 出産祝い金・医療費無料
 化等を実施してきてい
 る。今後出産祝金の在
 り方を含めて検討して
 いく。(福祉事務所長)

問 子どもの医療費無料
 化の高校まで拡
 大・窓口負担の廃止に
 ついて、現在は中学生
 まで医療費は無料であ
 るが、一時的に窓口で
 の負担を伴う。
 せめて歯科だけでも
 窓口での負担をなくす
 ことができないか。
答 市単独での現物給
 付(窓口負担なし)
 は、県下市町村でも実
 施しておらず、県の指
 導もあるため、動向を
 見ている。ペナルティ
 もはつきりしない状況。
 今後とも県の姿勢、
 県下市町村の動向等を
 注視し、検討していく。
 (福祉事務所長)

※その他の質問
 ○高速船、馬毛島の自
 衛隊施設・FCLP施
 設、いこいの森、市長
 の進退について

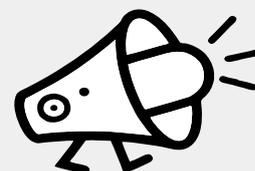
種子島高等学校生が 議会を傍聴されました



6月13日(第2回定例会開会日)に種子島高等学校の2年2組の生徒さんと先生方、29人が議会の傍聴にいらっしやいました。生徒さんたちは真剣な表情で議論に聞き入っており、メモを取られている姿も印象的でした。平成28年6月より選挙権年齢等が18歳以上へ引き下げられました。より多くの生徒さんが政治や議会に関心を持つきっかけとなれば幸いです。

～防災行政無線で議会日程をお知らせ～

○議会の日程と合わせて、一般質問の内容を質問者ごとに一問ずつ放送しています。放送時間は、本会議の前日午後6時40分と当日午前7時20分です。是非ご確認いただき、傍聴にお越しく下さい。



総務文教委員会所管事務調査報告

委員長 小倉 初男

平成28年5月18日から20日にかけて、宮城県多賀城市及び名取市において、所管事務調査を行った。



▶震災による被害を受け更地の状態が続く現地の様子

宮城県多賀城市

東日本大震災の被害状況とその後の取り組み



多賀城市では、被害状況や現状、ソフト面での復興支援と課題、被災時の議会としての対応について、調査した。

最大震度5強、津波の高さは約7m、浸水面積は地域の約1/3、死者数188名、壊れた家屋11,500戸以上である。

道路復旧を最優先に、超法規的措置で倒壊家屋を撤去し、交通手段を確保、物資の搬送がスムーズになった。

ソフト面では自治会

再生の支援が必要だと判断し、「被災自治会・町内会再生事業」として、総務省の復興支援制度を活用、4名の支援員を配置した。

その他、仮設住宅、災害公営住宅への入居支援を行い、子どもの学習環境や希望を最優先に位置付けている。

学校の耐震化や、自主防災組織の設置率が9割以上となっており、津波避難ビルの指定、協定を結んでいたことなどが良かった部分であるが、備蓄量が少なかつたことや、行政防災無線が13基しかなかったことが改善すべき点であった。

市議会においては、対応要領を制定し、市の対策本部が設置された場合、これに協力するために議長を本部長に、議会災害対策支援本部を設置。主に議員の安否確認、各議員への災害情報提供、被災地及び避難所の調査、災害情報を市対策本部に提供すること等を任務としている。

また、議員の行動マニュアルでは、参集基準と活動時の留意事項が定められており、震度5弱以上は全議員参集、服

装や携行品についても記載がされ、議員が即座に対応できる体制が整えられていた。



当市議会でも災害に備え、対応要領や行動マニュアル等を作成し、意思統一を図るべきと痛感した。

宮城県名取市

復興への取り組みと現状、コミュニティFMの取り組み



名取市では、最大震度6強、津波9.3m以上。死者数923名、建物被

害約13,000件。

住民自らが、想定される災害やその対応方法をまとめた地区ごとの防災マニュアルを作成。また、震災が風化しないように、記録と記憶にとどめてもらうことを目的に、写真誌や記録誌などを発行。1人1人が日頃から災害に対する意識を高めるべきと感じた。

コミュニティFMについては、東日本大震災を機に、災害FMとして、市では有益な情報ツールを継続して保有したいとの考えから、「なとらじ」を開局。運営は2,000万円

でNPO法人に委託。機材の導入は市の負担5,600万円。1カ所1,500万円の難聴対策の中継塔を設置。

市では、防災ラジオを1個1,000円で販売。緊急時には自動的に立ち上がり、警報ニュースが流れる。課題としては、多くの人に聴いてもらうこと、魅力ある番組にするために、地域の情報収集に力を入れる。

西之表市では地形が複雑で、広範囲であるため、中継基地建設費の負担増やラジオの普及率

の問題、一定の広告料を見込めるか、維持管理にかかる費用等も考えながら、慎重に検討すべきと感じた。



今回、東日本大震災の復興への取り組みについて、実際に自分の目で見、耳で聞くことにより、ハード面は当然のことだが、改めてソフト面の支援の大切さを感じた。

本市で災害が起こった時、1人でも多くの命を救えるよう、またその後、市民の方々がいち早く元の生活に戻るよう、本市の防災対策や各種事業の参考にしたい。



▲慰霊碑（この地の津波の高さ8.4m）

産業厚生委員会所管事務調査報告

委員長 鮫島 市憲

平成28年5月10日から12日にかけて、東日本震災から5年を経過した宮城県大崎市及び石巻市において、所管事務調査を行った。

宮城県大崎市

医療機関の一部負担金及び介護保険サービス利用者負担免除の取り組み



免除制度については、震災により住宅が全半壊などの被害を受けた場合、主たる生計維持者が死亡又は重篤な疾病を負った場合等を対象として、平成23年度から27年度の間で実施した。市立病院では3ヶ月



間正常な診療ができず、被災による不安や恐怖とが相まって、精神的な疾病が増え、介護サービスの利用は、高齢者や他地域からの避難者などにより増加したとのこと。

福祉施設が被害を受けた場合の対応としては、「福祉避難所」として既存の施設を位置づけ、避難時には被害の少ない施設が要介護者や障害者の受入を行った。

地域介護支援については、人材確保が難しく、介護職が生活支援にも取り組んでいるとのこと。

震災の影響による医療費、介護サービスの利用料の問題が解決されたとの判断から、27年度で終了したが、終了に

あたったの判断が難しかったとのこと。

農地等災害復旧事業の取り組み



農地及び農業用施設等への被害は、総額14億8,899万円のうち、60万円以下の農地は、農地等小規模災害復旧事業分担金徴収条例により、911件、2億7,956万円（農家負担1/10）の補助を行なった。地割れがその主なもの。

一番困難だった点は、業者の手配で、震災直後はライフラインの復旧が最優先のため、着手までに時間を要したとのこと。特に、大崎市の主要産業として稲作が挙げられるが、通常、田植えを5月中旬より始めるため、農地利用との兼

ね合いを考慮しながらの実施となった。財源は、激甚災害指定による起債で対応し、大規模なものは国の補助を利用したが、手続き等に時間がかかるのが難点であったとのこと。畜産関係の対応については、市単独の1/2補助事業により畜舎等、建物の修繕等について実施していた。

宮城県石巻市

震災後の水産業振興の取り組み



石巻魚市場は、岸壁の延長が東洋一、水揚げ量・水揚げ高においても日本有数の大漁港である。東日本大震災を受け、人的にも、施設にも大きな被害を受けた。復旧にあたっては、新施設

を3年で完成させ、平成27年9月1日より供用開始した。

現在の水揚金額はV字回復しており、ほぼ100%を達成しているとのこと。しかし、その背景には被災地支援のため、魚価を釣り上げてもらっているという事実があり、水揚げ数量が追いついておらず、水揚量の回復は80%ほどで、まだ復興したと言える数字ではないとのこと。



放射線量の検査機器を導入し、魚1匹ずつを検査しており、基準値を超えた例は現在までにはないとのこと。しかし、検査を実施しているという事実から、「検査が必要な魚場」という風評被害が残っているようだ。



▲放射能検査室の様子

漁業労働者が少なくなっただけでなく、懸念されており、その要因について、津波を受けて住居が海側から山側に移ったことや、利益率が高くないことが挙げられるとのこと。対策として、友好都市のインドネシア西ジャワ州と連携し、漁業実習生を受け入れていた。





平成28年6月2日衆議院第一議員会館会議室において、防衛省と意見交換会を実施し、冒頭で、民主党政権下で地元の理解や合意無しに日米安全保障協議委員会で馬毛島が明記されたことに対し、当委員会は反対する立場であり、馬毛島調査については中止するよう、防衛省に要請した。

以下、主な論点を紹介する。

防衛省 説明要旨



馬毛島への米軍空母艦載機離着陸訓練（FCLP）の移転について、南西地域に自衛隊施設の整備の必要性があり、併せて米軍再編に盛り込まれた恒常的な空母艦載機の離着陸訓練施設として馬毛島の利用を考えている。しかし、馬毛島は、検討対象の1つで正式に決定したわけではない。

防衛省の馬毛島計画（防衛省の説明より）

①自衛隊の利用

必要な訓練施設を馬毛島に整備し、大規模災害が発生した場合の拠点としても活用して行きたい。大規模災害時には、全国の自衛隊の陸上、海上の部隊が被災地に展開し、活動する際の拠点として活用するために、物資用の倉庫や滑走路、港湾施設、生活関連施設などを整備する計画。また、島しょ部攻撃への対応として、離島への上陸訓練、高度潜入訓練、パラシュートによる降下訓練、さらに、上陸後の展開・対処訓練といったところが想定される。

②米軍 FCLP・タッチアンドゴー訓練

「FCLP」とは昼間夜間の訓練を含めて米軍の空母艦載機が安全に空母に着艦できるよう、ジェット戦闘機のパイロットの技術を維持するために、必要不可欠な着陸訓練。飛行場の滑走路の一部を空母とみだてて実施。FCLP訓練期間は、1回当たりの訓練で10日ほど。事前の準備等含めて、最大約30日。年に1～2回、最大60日で、その間20日程度飛行訓練が行われる。

馬毛島の調査

平成27年度は、施設の配置や周辺への影響など、基礎的資料のために気象海象調査と航空測量調査を実施。平成28年度は、施設の配置など基本的な調査を行いたい。土地の取得について合意ができていない。

候補となる理由

馬毛島が候補とされる理由は、日本の南西諸島に位置していること。無人島であり、騒音等住民への影響が少ないこと。面積が約800haあり、土地が十分確保できること。空母艦載機が岩国から約400kmと比較的近くであること。しかし、馬毛島をFCLPの空母艦載機の離着陸訓練施設として、決定したものでない。現在は暫定的に硫黄島で実施しており、途中に降りるところがないので、安早期の代替施設の要求がある。

騒音問題

騒音問題については、予測図を示し、常時訓練ではないので西之表市と種子島町への影響は少ないと想定。

しかし、馬毛島で調査しないとわからない部分がある。また、示している飛行ルートは机上で想定したものであるため、滑走路の方向も種子島空港と同じようになる可能性もある。

交付金

基地交付金や補助金について、基地関係の交付金は3種類（基地交付金、再編交付金、9条交付金）があるが、馬毛島に関して交付額がいくらになるのかについては、現時点で答えるのは難しい。

質疑応答

〔問〕は特別委員会、〔答〕は防衛省

問 厚木基地のある周辺自治体では墜落

部品落下等の事故が続いています。騒音問題、とりわけ夜の10時から朝6時までの騒音防止協定があるにも関わらず例外規定があり、夜間に飛んでいる実態があります。見解は。

答 部品の落下は、戦闘機に限らずヘリも確かにあります。米軍・自衛隊に限らず、周辺の影響というのは避けられず、騒音という問題も出て来ており、それらの地区には、住宅の工事や、各種の施策を行ってきており、日本政府は様々な機会

で、事故のないように米側に申し上げています。また、影響というのは、程度の差はありますが、あると思っております。特に島の場合には、非常に静穏な環境で、少しの音でもわずらわしく、うるさく感じるというのにはよく理解します。安全保障上どうしても必要な施設なので、地元の声をお聞きして、理解を求めているかと思いますが、見解は。

問 米軍との関係ではない状況が、事故の米軍は、事件、事故の

答 米軍の訓練の詳細や通常訓練について、米軍から日本に通

問 米軍との関係ではない状況が、事故の米軍は、事件、事故の

際は、強い要請があった後にようやく対応している状況ですが、見解は。

答 様々な米軍の施設間の合意がありますが、様々な例外もあります。しかし、ただ単に安全保障があるから米軍の活動のとおりに呑みにやっていると強く環境への配慮を説明していきたい。

問 以前、急遽硫黄島から厚木基地で訓練があつて、地域住民から苦情2,700件だったというお話も伺いました。FCLP訓練の実態は防衛省の説明をはるかに超える状況があるのではないかと。日本政府として、FCLP訓練をできるだけ硫黄島で行ってくださいますか。自治体は、夜間の訓練についてしか米軍からの通知がないことにより、苦慮しているように見えます。

答 日本政府として、FCLP訓練をできるだけ硫黄島で行ってくださいますか。自治体は、夜間の訓練についてしか米軍からの通知がないことにより、苦慮しているように見えます。

問 米軍の訓練の詳細や通常訓練について、米軍から日本に通

答 米軍の訓練の詳細や通常訓練について、米軍から日本に通

問 米軍の訓練の詳細や通常訓練について、米軍から日本に通

問 馬毛島のFCLP訓練について、訓練が拡大していく可能性があるのかどうか、現時点で防衛省はどう考えていますか。

答 あくまでも日米間で合意しているのは、馬毛島を検討するということだけです。

まとめ

FCLP移転について、馬毛島の明記を白紙撤回する考えはないか伺った。「防衛省は、FCLP施設は必要な施設だと考えている。ただし、馬毛島に決定したわけではない。」と回答された。今回の防衛省の対応は、騒音などの影響が、「ないことではない」と述べ、また、交付金など何も決まっていないうことなど、率直に回答され、実のある意見交換ができた。しかしながら防衛省側も現段階では答えることができないことが多く、不安や疑念を払拭するには至らなかった。

おおさか維新の会に抗議する決議書

おおさか維新の会が米軍普天間飛行場などの訓練移転先として馬毛島の活用を提案していることに対して本市議会は全会一致で抗議する決議を可決した。おおさか維新の会へ送付した決議書の内容は左の通り。

おおさか維新の会に抗議する決議書

おおさか維新の会は、米軍普天間飛行場などの訓練移転先として馬毛島の活用を提案している。平成28年4月18日衆議院環太平洋パートナーシップ協定等に関する国会の特別委員会においては安倍内閣総理大臣に提案し、さらに5月2日付けで菅義偉官房長官宛ての要望書も提出するなど、地元の意向を完全に無視する暴挙と言わざるを得ない行動である。

馬毛島は太古から種子島の漁業地として歴史を有し、その位置は有人離島である種子島及び屋久島に隣接し、南西諸島の航路や空路の幹線経路上にある。また、種子島においては、鉄砲伝来の歴史遺産と宇宙開発の最先端基地を有し、農林水産業を基幹産業とし、観光振興を推進する平和な島である。

米軍普天間飛行場の訓練地となれば、この種子島に限らず、種子島から20km南の屋久島、トカラ列島、北に40kmの鹿児島県本土など周辺自治体への様々な悪影響は必至となり、地元を頭ごなしにした訓練移転を求める行為は絶対に許されない。

よって、本市議会はおおさか維新の会に対し、米軍普天間飛行場などの訓練移転先として馬毛島の活用に係る行動に強く抗議する。

会議結果一覧（平成 28 年第 2 回定例会）

議案名	関連ページ	議員名（議席番号順）															議決結果	
		木原幸四	鮫島市憲	濱上幸十	小倉初男	下川和博	瀬下満義	小倉伸一	田添辰郎	中原勇	川村孝則	榎元一巳	長野広美	橋口美幸	渡辺道大	丸田健次		永田章
おおさか維新の会に抗議する決議	12	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 15 否 0
報告第2号 専決処分の承認を求めることについて…西之表市税条例等の一部を改正する条例	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	承認 賛 15 否 0
報告第3号 専決処分の承認を求めることについて…西之表市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	承認 賛 13 否 2	
報告第4号 専決処分の承認を求めることについて…西之表市都市計画税条例の一部を改正する条例	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	承認 賛 15 否 0	
報告第5号 専決処分の承認を求めることについて…平成27年度西之表市一般会計補正予算(第8号)	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	承認 賛 12 否 3	
報告第6号 専決処分の承認を求めることについて…平成27年度西之表市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	承認 賛 14 否 1	
報告第7号 専決処分の承認を求めることについて…平成27年度西之表市交通災害共済事業特別会計補正予算(第2号)	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	承認 賛 14 否 1	
報告第8号 専決処分の承認を求めることについて…平成27年度西之表市地方卸売市場特別会計補正予算(第2号)	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	承認 賛 14 否 1	
報告第9号 専決処分の承認を求めることについて…平成27年度西之表市介護保険特別会計補正予算(第5号)	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	—	承認 賛 12 否 3		
報告第10号 専決処分の承認を求めることについて…平成27年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第5号)	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	—	承認 賛 12 否 3		
報告第11号 平成27年度西之表市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	報告	
報告第12号 平成27年度西之表市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	報告	
議案第35号 西之表市教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 15 否 0	
議案第36号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 15 否 0	
議案第37号 平成28年度西之表市一般会計補正予算(第1号)	3～4	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	—	原案可決 賛 13 否 2	
議案第38号 平成28年度西之表市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	4	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛 12 否 3	
議案第39号 平成28年度西之表市介護保険特別会計補正予算(第1号)	4	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 14 否 1	
議案第40号 平成28年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)	4	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 14 否 1	
議案第41号 平成28年度西之表市水道事業会計補正予算(第1号)	4	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 14 否 1	
議案第42号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書の提出について	3	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 13 否 2	
請願第42号 種子島、屋久島を「活動火山周辺地域防災農対策事業」の対象地域に組み入れることを求める請願書	4	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	継続審査 賛 12 否 3	
陳情第47号 西之表市議会議員定数削減に関する陳情書	4	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	継続審査 賛 14 否 1	
請願第48号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の請願について	3	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	採択 賛 13 否 2	

※請願第 42 号、陳情第 47 号については、委員長報告（継続審査）に対する賛否を記載しています。
 ※永田章議員は、議長職のため特別多数議決以外の議案については、表決（賛成、反対の意思表示）権はありません。○は賛成、×は反対。

西之表市議会のホームページでは、次のような情報を掲載しています。ご覧ください。

- 議会の仕組み
- 議員名簿
- 議会行事記録
(どんな会議に出席したか)
- 議会の日程
(いつ議会があるのか、あったのか)
- 一般質問通告書
(誰がどんな質問をするのか、したのか)
- 本会議議事録
- 議会だよりバックナンバー
- ケーブルテレビでの議会放送日程 など

URLは・・・

<http://www.city.nishinoomote.lg.jp/gikai/gikaitop.html>

または「西之表市議会」で検索してください。

次回 平成28年第3回定例会 会期日程予定

- 9月6日 開会、本会議
- 7日 請願・陳情最終受理期限
(正午まで)
- 7・8・9日 本会議(一般質問)
- 12・13日 総務文教委員会
- 14・15日 産業厚生委員会
- 16日 各常任委員会
- 20日 各特別委員会、
議会運営委員会
- 23日 最終本会議(議案等審議、
表決、閉会)

※都合により変更になる場合があります。

議会を傍聴してみませんか？

市議会の定例会は3月・6月・9月・12月の年4回開催されます(次回は9月6日開会の予定です)。

傍聴者受付簿に住所、氏名、年齢を記入するだけで傍聴できますので、どうぞお越しください。

※総合窓口に向かって右側のエレベーター(若しくは総合窓口左の「西之表市議会」看板のある階段)で3階傍聴席へお越しください。



5月31日に開催された第92回全国市議会議長会定期総会において、永田章議員が議員15年以上の永年勤続及び全国市議会議長会評議員として、また、長野広美議員が同じく議員15年の永年勤続表彰を受け、最終本会議終了後、表彰状と表彰記念章がそれぞれ正副議長より伝達されました。



▲左から永田章議員、長野広美 議員

編集後記

平成28年第2回西之表市議会が6月29日に閉会しました。開会日の6月13日には種子島高校2年2組の生徒の皆さんが傍聴席にお越しくださいました。市民の皆様にも傍聴いただきありがとうございました。誠にありがとうございました。

7月3日には、東京で開催された関東種子島会総会に参加させていただきました。今年で3回目となりました。今年も多く来てくださいます。今年には特に参加申し込みが多く、準備等大変だったことと思います。会長をはじめ、役員の方々の努力に感謝申し上げます。

会の中では、人口減少、少子高齢化の問題、観光を含めた交流人口を増やすための対策などの話が熱く語られました。ご出席の皆様のご郷を思う気持ちにお応えできるような頑張りたいと思います。

今年も議会報告会を8月に計画しています。多くの皆様のご参加とご協力をよろしくお願いいたします。今後の西之表、種子島について語ることができれば幸いです。(幸四)

発行／西之表市議会 編集／議会報編集委員会 発行責任者：西之表市議会 議長 永田 章
〒891-3193 鹿児島県西之表市西之表 7612 番地
TEL 0997-22-1111(内線 351) FAX 0997-22-0295 E-mail : gikai@city.nishinoomote.lg.jp